

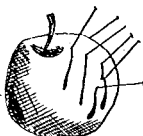


- とき…一月二十四日③
- 午前10時から午後3時まで
- ところ…記念公会堂
- 担当者…弁護士

法律相談

今月は、次の相談所が開かれます。お気軽にご利用ください。申込みは市役所市民課です。

先号に引き続き、こんどはしこの権限の問題をみてみましょう。



超過負担の実現 ②

自治体は泣いている

宅都市、勤労者のまちというイメージから、道路や住宅、学校、保育所、ごみ、上下水道などといった生活環境施設に対する市民要求が切実で、そのほかにも新しい注文や苦情がたえないところだ。

これらの要望は、それが県

弱められている市の自主性

のしごとであろうが国のしごとであろうが、まず市役所の窓口に持ち込まれるのが普通です。市民個人が、直接県や国に要求を持ち込むことはほとんどといていくらいあります。

しかし、今の法律や行財政

市役所の主なしごと

〔公共事務＝固有事務〕

これは、市の本来的な仕事で、特に法律的な定めがなくとも処理できる仕事や、住民の福祉向上のために行う事務、あるいは市自体の存在を維持するために行う事務をいいます。

●水道、公園、運動場、図書館、公会堂、公民館、市民会館、プール、火葬場などの設置と管理 ●市長・市議会議員選挙、市税の賦課徴収、条例規則の制定、予算・決算の作成などです。

〔団体委任事務〕

国や県から法律によって市へ委任された仕事をいいますが、実質的には市本来の仕事とあまり変わりません。

●福祉事務所や保育所などの設置と管理、市道の管理、小中学校の建設と経営、公共下水道や公営住宅の設置と管理、失業対策事業、ごみ・尿の収集処理、国民健康保険事務、住民登録事務、住居表示の実施などがあります。

〔機関委任事務〕

法律によって国や県から市長や教委、農委、道管などに委任された仕事です。この場合、市長は国・県の機関として仕事を行います（仕事について議会は関与できません）

●戸籍事務、国勢調査、外人登録、国民年金事務、生活保護、身障者・精神者の援護、児童扶養手当事務、予防接種、健康診断、国会議員の選挙、農地事務、小中学校教科書給付事務など約百種にもおよびます。

〔行政事務〕

住民の権利や自由を制限し、または規制する内容をもつ権力的な仕事です。（これは国や県に属さないものです）

●防災事務、各種規制条例（露天市場条例や道路占用条例など）規則・要綱などです。

としても、都市計画法では実効のある権限はほとんど市長に与えられていないのが実状です。あるいは道路の消費バ

イブや舗装工事に伴い、車の一方通行や駐車規制を行うにも、警察（県の公安委員会）の許可といった具合で、市の

味は、これら必要事務として国から義務づけられた事務で最優先に処理しなければならぬし、しかもこれらのしごと、とくに機関委任事務については、地方議会（市議会）が関与し得ないもので、法律や政令通達などをとおして国

（次号へつづきます）

民生活に直結するごく身近な問題を解決するために、市が当然もつべき権限をもたせていないという例は数多くあります。

地方自治と委任事務

また、いま市役所の職員が

によってコントロールされるしくみになっていた。結局、こうした委任事務が増えるにしたがい、市の自主性はせめぎあわれ、おさえられ、せつかつの「地方自治の本旨」がゆがめられることになるのです。

これら国と地方公共団体の間における行政事務の合理的配分は、すでに昭和二十四年「シャープ勧告」により「国優先主義を排し、基礎的地方公共団体としての市町村、広域的な地方公共団体としての都道府県、及び国との間に機能を分担させ、地方公共団体の遂行すべき事務と、それを裏付ける財源とを明確にすべきである」——ことを指し示されながら、みるべき改革はほとんど実現されず、今日にいたっているものです。

お買物、ご用命は市内で

全国ジンベツ・チェーン店
寝具のデパート
ふとんの嵯山屋
本町3丁目 ☎(代表) 2-0261

電話 担保貸付
○電話使用のまま保証人なしで即融
○その他公社、公務員月賦返済、保証人不要
丸福質舗
本町2丁目 ☎(3) 0331